

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月3日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 平木 親臣
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 平木 親臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,346	11,086	43,882
経常利益 (百万円)	140	23	208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	28	12	46
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	414	620
純資産額 (百万円)	10,941	9,892	10,342
総資産額 (百万円)	20,409	18,956	20,811
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.83	1.23	4.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	51.9	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営成績について、「リゾート挙式」におきましては、個性化・多様化するお客様のニーズに応えるべく、商品施策としては、吉川ひなのさんプロデュースのウェディングドレス「alohina moe」の新作を発表し、また、近藤千尋さんによるハワイウェディングイベントを開催する等プロモーション強化に取り組んでまいりました。しかしながら、競争環境激化に伴う価格競争が熾烈化していることもあり、前年同四半期比で挙式取扱組数が減少し、リゾート挙式事業は減収増益となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園では主力である婚礼事業の強化に加え、創業88年記念特別企画の販売により一般宴会等の顧客の拡大に注力してまいりました。また、メルパルクにおいては、熊本地震の影響等により前年同四半期比で挙式取扱組数は減少したものの、一般宴会や宿泊部門が好調に推移したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高11,086百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益289百万円（前年同四半期 営業利益 9 百万円）、経常利益23百万円（前年同四半期比83.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

リゾート挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は4,567百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、挙式運営コストや販売管理費の低減を進めた結果、セグメント損失は39百万円（前年同四半期 セグメント損失117百万円）となりました。

ホテル・国内挙式

挙式取扱組数は減少したものの、一般宴会及び宿泊事業等が好調に推移し、売上高は6,518百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、セグメント利益は265百万円（前年同四半期比110.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少し、8,158百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、10,798百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減少したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少し、18,956百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,535百万円減少し、6,840百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、2,222百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,404百万円減少し、9,063百万円となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、9,892百万円となりました。これは為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,909,400	-	4,176	-	4,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,906,100	99,061	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,061	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311	3,993
売掛金	1,636	1,719
商品及び製品	244	244
仕掛品	15	14
原材料及び貯蔵品	463	417
その他	1,691	1,801
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	9,329	8,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,648
土地	2,023	1,918
その他（純額）	1,196	1,142
有形固定資産合計	7,210	6,709
無形固定資産	573	580
投資その他の資産		
差入保証金	2,669	2,655
その他	1,031	856
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,697	3,508
固定資産合計	11,481	10,798
資産合計	20,811	18,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	1,347
短期借入金	933	225
前受金	2,208	2,290
賞与引当金	508	261
その他	3,292	2,716
流動負債合計	8,376	6,840
固定負債		
長期借入金	125	125
退職給付に係る負債	1,011	1,034
資産除去債務	586	564
その他	368	498
固定負債合計	2,091	2,222
負債合計	10,468	9,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	2,504	2,467
自己株式	0	0
株主資本合計	10,718	10,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	55
繰延ヘッジ損益	260	433
土地再評価差額金	903	903
為替換算調整勘定	655	415
退職給付に係る調整累計額	14	14
その他の包括利益累計額合計	425	852
非支配株主持分	49	63
純資産合計	10,342	9,892
負債純資産合計	20,811	18,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	11,346	11,086
売上原価	4,031	3,685
売上総利益	7,314	7,400
販売費及び一般管理費	7,305	7,111
営業利益	9	289
営業外収益		
為替差益	106	-
その他	34	25
営業外収益合計	140	25
営業外費用		
為替差損	-	282
その他	9	8
営業外費用合計	9	291
経常利益	140	23
特別利益		
固定資産売却益	-	41
関係会社株式売却益	-	60
特別利益合計	-	102
特別損失		
固定資産除売却損	-	34
施設店舗整理損	-	35
その他	-	2
特別損失合計	-	72
税金等調整前四半期純利益	140	53
法人税等	165	37
四半期純利益又は四半期純損失 ()	24	16
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	28	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	13
繰延ヘッジ損益	40	173
為替換算調整勘定	41	240
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	2	430
四半期包括利益	21	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	414
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したW&D Products, LTD.を連結範囲に含めております。また、華徳培婚紗(上海)有限公司及び上海先衆西服有限公司については、華徳培婚礼用品(上海)有限公司との合併を解消したため、連結範囲に含めております。

さらに、ハルビン モダン アターシュガーデン有限公司は、すべての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	393百万円	361百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,643	6,702	11,346	-	11,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,636	39	1,676	1,676	-
計	6,280	6,742	13,022	1,676	11,346
セグメント利益又は損失 ()	117	126	8	0	9

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,567	6,518	11,086	-	11,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,524	40	1,565	1,565	-
計	6,092	6,559	12,652	1,565	11,086
セグメント利益又は損失 ()	39	265	225	63	289

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額63百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	2円83銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	28	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額 () (百万円)	28	12
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,909,074	9,909,074

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月25日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇 美紀	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。